

令和 7 年 9 月 22 日

令和 8 年度青梅市予算編成方針

1 国・都の予算編成の概要

国の令和 8 年度予算の一般会計概算要求は、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映することとし、122兆円超となり、過去最大となった。

また、地方交付税については、19兆3千3百万円余となり、前年度当初予算に比べ、3千7百億円余、2.0パーセントの増となっている。

東京都は、「予算の見積りについて（依命通達）」において、「2050 東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく發揮し、明るい未来を実現する予算」として編成するとしている。

また、経費の見積りに当たっては、「全ての施策及びその実施体制について、事後検証を一層強化し、制度や事務事業の根本に立ち返り、必要性や有益性等を厳しく吟味するとともに、時代の潮流を見極め、成果の乏しい事業など抜本的な対策が必要な課題に対しては、時機を逸することなく直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を確実に行うこと。また、経費の見積りに当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、民間の発想に基づく様々な手法を取り入れるなど、今まで以上に創意工夫を凝らし、引き続きコストの縮減を図るとともに、質の確保やサービスの向上の観点も踏まえつつ、過去の決算や執行状況について徹底した分析・検証を行い、事業の評価や実績を踏まえた見積もりとすること」としている。

2 青梅市の財政状況および見込み

令和 6 年度決算において、基金の年度末現在高は、財政調整基金が 1 億 4 千万円余の増、公共施設整備基金が 10 億円余の増となるなど、特定目的基金全体で 8 億 7 千万円余の増となった。

一方、令和 6 年度末における市債の現在高は前年度末より 12 億 5 千

万円余の減となっている。

また、財政指標の経常収支比率は、令和5年度決算では多摩26市中最も高い数値であったが、令和6年度決算では98.7パーセントと0.4ポイントの改善が見られた。

これらを踏まえると、経常的な支出を賄う経常的な収入は充足しておらず、厳しい財政状況に変わりはないものの、市債の償還を確実に進めつつ基金を積み増すなど、将来的な財政負担に備えた堅実な財政運営を行ったところである。

今後も、不安定な世界情勢による日本経済への影響は、物価高という形で市財政にもダメージを与えることが予想され、社会保障費やこども関連施策などの増加も歯止めがかかる気配はなく、これら避けがたい歳出の増に加え、大規模な公共事業を予定しており、その備えも着実に進める必要がある。

歳入の市税において増収が期待できる好要因はあるが、収納率の向上やDXの推進など、行うべき努力を確実に遂行し、弾力性のある財政構造への転換を図りながら、堅固な財政基盤の確立に注力していく必要がある。

なお、別紙「令和8年度財政見込概要」のとおり、令和8年度は9億円の財源不足が見込まれる。

3 予算編成の基本方針

令和8年度予算は、「第7次青梅市総合長期計画」に掲げる将来像「美しい山と渓谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」を実現するとともに、賃金や物価が上昇傾向にある社会経済情勢に適切に対応し、以下の3項目を基本方針として編成する。

(1) 総合長期計画の推進

「第7次青梅市総合長期計画」の基本計画に掲げる施策について、「目指す姿」の実現に向け、事業を強力に推進する。

(2) 重点事業への取組

以下の2項目については、令和8年度の重点事業と位置づけ、予算

を重点的に配分する。

ア こどもがまんなかのまちづくり

イ 快適で魅力あふれる都市機能の実現

(ア) 新たな公共交通の利用定着

(イ) 青梅駅前および東青梅駅周辺の活性化に向けた整備の推進

(3) 持続可能な行財政運営の確立

A I の徹底的な利活用などにより、市民が真に「実感」する行政サービスの向上を図るとともに、より成果重視の視点から、社会の変化への的確な対応と施策の効率性・実効性の向上に向けて、事業の見直しを徹底し、持続可能な行財政運営を確立する。

財政調整基金取崩し額は、青梅市の財政見通しを踏まえ9億円以内を目標とする。

4 予算要求基準

令和8年度予算要求に当たっては、すべての事務事業について、所管課長を評価者とする行政評価（事中評価）を行い、事業の進捗状況や成果などの分析を着実に実施するとともに、社会状況の変化を踏まえ、事業の必要性、効率性、有効性を十分に検証すること。

評価結果を受けて、事業の見直し（廃止、休止、縮小等）や再構築（統合等）が必要となる場合は、予算要求に必ず反映させること。

事中評価や過年度決算状況などを踏まえ、事業実績が目標を大きく下回るものや執行率が低いものについては、事業実績に応じて適切に減額を行うこと。

政策的経費については、事業の必要性等の検証をあらゆる角度から徹底して行うとともに、後年度の負担はもとより、過去の決算等の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠についても十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

各部が抱える独自の課題に対し、創意工夫による効果的な事業構築を行うとともに、収益金や補助金等を有効に活用するため、コンペ方式による予算要求を実施することから「もっと、こうしたい」を実現できる事業実施を検討すること。

その他、各部が分析・検証を通じた自主的・自律的な見直し・再構築を行い実施しようとする新規・拡充事業の要求にあたっては、新たな特定財源の獲得や既存事業の見直しによる経費削減などにより、一般財源による負担を増やさず、要求すること。

以上

令和8年度 財政見込概要

別紙

(単位:百万円)

1 一般会計の見込

区分	令和7年度	令和8年度		備考
	当初予算額	見込額	増減額	
1歳入	65,450	66,800	1,350	
市税	20,585	21,544	959	
譲与税・地方交付税等	10,354	10,564	210	
国・都支出金	23,428	21,417	△ 2,011	
市債	2,650	6,875	4,225	
その他	8,433	6,400	△ 2,033	
2歳出	65,450	67,700	2,250	
人件費	7,641	8,225	584	
物件費	11,624	10,661	△ 963	委託料等の消費的性質のもの
扶助費	21,205	21,434	229	社会保障制度にもとづくもの
補助費等	8,442	7,955	△ 487	補助金・助成金・負担金など
投資的経費	6,212	9,360	3,148	公共施設の整備など
公債費	3,249	3,331	82	
その他	7,077	6,734	△ 343	
財源過不足 (1-2)	0	△ 900	△ 900	

2 他会計への繰出金

(単位:百万円)

区分	令和7年度	令和8年度		備考
	当初予算額	見込額	増減額	
一般会計	8,321	8,445	124	
国民健康保険会計	1,768	1,644	△ 124	
後期高齢者医療会計	2,067	2,138	71	
介護保険会計	1,784	1,842	58	
下水道事業会計	1,257	1,284	27	
病院事業会計	1,445	1,537	92	
モーターボート競走事業会計	2,800	3,100	300	
一般会計	2,800	3,100	300	
病院事業会計	0	0	0	

3 主な基金の残高見込

(単位:百万円)

区分	令和6年度末	令和7年度末	増減額額	備考
財政調整基金	9,477	8,602	△ 875	
公共施設整備基金	5,714	5,967	253	(9月補正後)
合計	15,191	14,569	△ 622	

4 市債残高見込

(単位:百万円)

区分	令和6年度末	令和7年度末	増減額額	備考
一般会計	27,264	27,868	604	(9月補正後)